

## 8 平成 29 年度調査全体のまとめ

平成 29 年度調査では、幹線骨格軸（モデルルート）の精査や支線軸の検討を行うとともに、更なるコスト縮減方策等の検討を行った。また、需要予測モデルの精緻化として、将来開発プロジェクトの見直し、将来観光客フレームの見直し、外国人海路経由来訪者分の考慮等を行うなどしたが、B／C や事業採算性等に依然として課題が残されていることがわかった。また、鉄軌道整備時の道路交通量への影響等の課題も新たに整理された。

需要喚起方策の検討に関しては、県外来訪者を対象とした需要喚起、鉄道各駅において求められる特性の整理等を整理した。また、鉄軌道導入効果の計測方法の検討に関しては、これまでの検討に加えて、海外での適用事例のある広範な経済波及効果について沖縄県版パラメータに基づく試算を実施するとともに適用に当たっての課題を整理した。平成 26 年度調査から実施している鉄軌道に関する制度研究に関しては、今年度調査では本線と支線の一体的整備や公共交通再編整備等に関する事例整理、そして、幹線公共交通整備に伴うまちづくり効果の事例研究等についてターゲットをあてて整理した。

平成 30 年度調査では、このような平成 29 年度調査結果を踏まえつつ、沖縄県とも情報交換等を行いながら、引き続きモデルルートや概算事業費の精査、需要予測モデルの精緻化等について行う。また、これまで行ってきた鉄軌道導入効果計測に関わる新たな手法および鉄軌道に関する制度等について、引き続き更なる研究を行っていく。